

## 大分県における新生児医療情報の管理と活用

(分担研究名：ハイリスク児出生の実態把握と追跡管理に関する研究)

協同研究者：梶原真人<sup>1)</sup>、竹内山水<sup>1)</sup>、宮脇貴史<sup>2)</sup>

要約：NICUを卒業していくハイリスク児の育児支援には、入院中の医療情報を十分活用することが必要となる。大分県内の保健所にアンケート調査を行い、医療情報の伝達状況を調査した。ハイリスク児出生の確認は行政関係書類からの情報が主体であり、病状の把握方法は病院からの連絡票が主体となっていた。情報伝達はほぼ満足しているものの、さらに充実した育児支援のためにはより詳細な情報を必要としていた。この対策として、コンピューターを利用した大分県保健医療福祉ネットワークを構築中である。迅速かつ双方向性の情報の発信により、各分野間の連携を強化し、ハイリスク児に対するより充実した育児支援ができるシステムを作り上げようとしている。

見出し語：医療情報管理

保健医療福祉ネットワーク

コンピューター

ハイリスク児

---

1)大分県立病院新生児科

2)姫島村診療所

## 1. 研究目的

大分県内で出生するハイリスク新生児の医療情報管理、および医療施設・保健所・療育施設の連携の現状を調査、その問題点を把握し、ハイリスク児の育児支援・追跡管理システムのあり方を探る。

## 2. 保健所へのアンケート調査

大分県保健所へのアンケート調査を行い検討した。対象は大分県内の13の保健所のうち、解答のあった12の施設である。

### アンケートの結果

保健婦の家庭訪問のうち、未熟児新生児の家庭訪問の占める割合は1.9%から71.4%と地域によって大きく差があった。

現在、ハイリスク児出生の確認は「養育医療申請書から」10施設、「人口動態出生小票から」10施設、「病院からの連絡」8施設と行政関係書類からの情報が主体になっている。一方、病状の把握方法では、「病院からの連絡票」12施設、「養育医療意見書」10施設、「親からの話」6施設と病院からの連絡票が主体となっていた。

「情報伝達は充分か」の問いに、11施設が「はい」とほぼ満足しているとの答えであった。反面、「連帯推進に必要なこと」の問いには、「連絡票の問題点を明確に」10施設、「連絡を密に」6施設、「定期的な連絡会」6施設、「電話・面談で情報を得たい」2施設、「連絡票の記載を詳細に」2施設、「研修の機会」2施設とさらに充実した連携のためにはより詳細な情報を必要としていることが伺える。

## 3. 大分県立病院における新生児医療情報管理・伝達の現状

表に示すように、1994年には大分県の病的新生児の41.5%、人工換気症例の74.7%、極低出生体重児の77.1%が大分県立病院NICU(当科)に入院している。当科では全入院患者のデータをコンピューター管理・保存しており、退院時に保健所・出生産科施設に郵送し、また、かかりつけ小児科医宛ての紹介状を作成するようにしている。

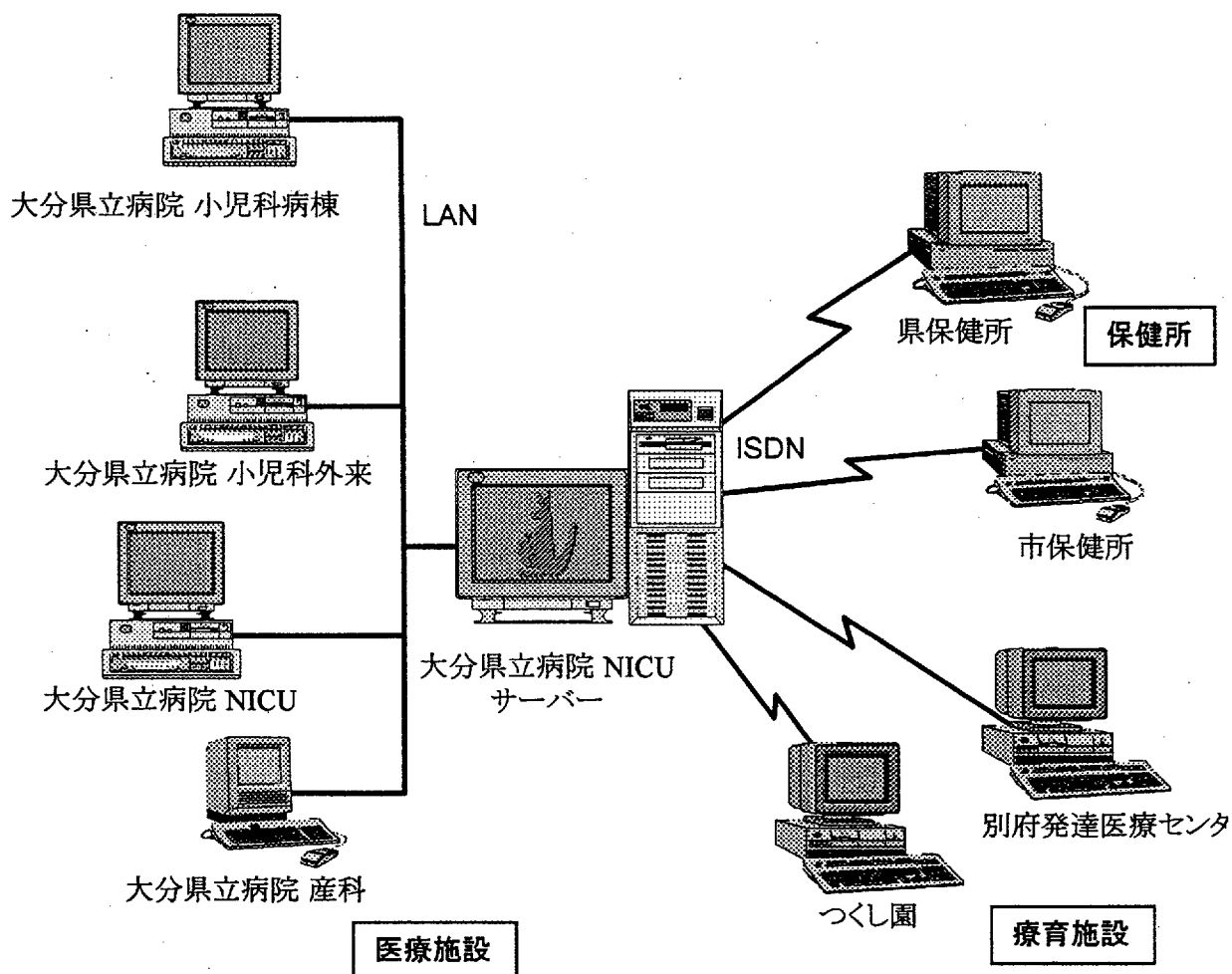
また、保健所・児童相談所・療育施設との連携のため年に4回連絡会を開催し、特に問題のある症例の検討会を行っている。

他の新生児施設での情報管理の状況は、今回調査の対象とはしていない。

## 4. 計画

ハイリスク児の退院後の地域での育児支援のためには、新生児医療施設と保健所や療育施設との連携をさらに強化することが必要である。そのために、大分県では、厚生省の「母子保健強化推進特別事業」の補助を受け、大分県の新生児医療の核となっている大分県立病院NICUを中心とした「大分県保健医療福祉ネットワーク」を構築することになった(概略を別図に示す)。これに備え、看護要約もデータベース化し、これまでコンピューターに医師が入力していた入院要約と連動させ、さらに、看護問題や両親の児の受け入れ状況などの項目を増やし、保健所や療育施設の活動に生かし易いように変更した。本ネットワークの目的は、情報を迅速にしかも双方向でやり取りすることにある。具体的には、新生児医療施設が入院中の経過や退院時の問題点などを保健所や療育施設に送る。逆に、保健所や療育施設から

(附) 大分県保健医療福祉ネットワーク



「母子保健強化推進特別事業」によるネットワークの概要

【各施設から発信される情報】

医療施設から：医療情報（診断、画像データ、入院中の経過、残された問題点）

保健所から：家庭での育児状況・問題点

療育施設から：療育上の問題点・訓練の経過

以上のような情報を電子メールを使って交換する。

大分県立病院NICU内にサーバーコンピュータを設置。院内はLAN(Local Area Network：10Base-T)で接続し、保健所・療育施設からは電話回線(INSネット64)で接続する。院外からの接続はパスワードによる認証、さらにコールバック方式での接続採用により、公衆回線網からの不正な進入を防ぐようにした。

は医療施設に問い合わせをし、医療施設はそれに対する返事をする。このことで保健所や療育施設は必要としている詳細な情報を得ることができる。これまで保健婦や療育施設から医療施設に送られてくる情報は非常に少なく、年に4回の連絡会では限られた児の情報しか得られなかった。本ネットワークにより保健所や療育施設から医療施設へ発信される情報も増えることが期待される。また、本研究班で結論づけられたように、個人情報や保健所など他施設に送る場合は家族の同意を得ることを必須とした。本ネットワークは現在準備中であり、平成9年4月より稼動を始める予定である。

ハイリスク児は未熟児のみならず、先天異常児や重症仮死児なども含まれるため、大分県では未熟児養育医療意見書の内容を他のハイリスク児も包含されるように変更した。そのことにより、入院時の未

熟児養育医療意見書と退院時の保健所への連絡票送付とを一連のものとし、保健所でのハイリスク児把握をより確かなものにした。

コンピューターを利用した保健医療福祉ネットワークの構築と未熟児養育医療制度の活用により、ハイリスク児を対象とする医療と保健・福祉との連携がより強化され、地域におけるハイリスク児とその家族に対する各分野からの育児支援が期待される。今後さらに地域の愛育班などボランティアの参加も受け、障害児を暖かく包み込む地域社会の真の文化の向上に寄与したい。

表. 大分県の病的新生児入院数、人工換気症例数、極低出生体重児数

		入院数	人工換気症例数	極低出生体重児数
1993年	全県	962	141	66
	県立病院	388 (40.3%)	106 (75.2%)	41 (62.1%)
1994年	全県	1081	166	70
	県立病院	449 (41.5%)	124 (74.7%)	54 (77.1%)



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約: NICU を卒業していくハイリスク児の育児支援には、入院中の医療情報を十分活用することが必要となる。大分県内の保健所にアンケート調査を行い、医療情報の伝達状況を調査した。ハイリスク児出生の確認は行政関係書類からの情報が主体であり、病状の把握方法は病院からの連絡票が主体となっていた。情報伝達はほぼ満足しているものの、さらに充実した育児支援のためにはより詳細な情報を必要としていた。この対策として、コンピューターを利用した大分県保健医療福祉ネットワークを構築中である。迅速かつ双方向性の情報の発信により、各分野間の連携を強化し、ハイリスク児に対するより充実した育児支援ができるシステムを作り上げようとしている。